



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 オークマ株式会社

コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 花木 義麿

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・企画部長兼経営企画室長 (氏名) 堀江 親 TEL 0587-95-7822

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	100,966	67.3	2,152	—	1,331	—	611	—
22年3月期	60,336	△64.0	△15,023	—	△15,651	—	△18,814	—

(注) 包括利益 23年3月期 △604百万円 (—%) 22年3月期 △16,715百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.72	—	0.7	0.9	2.1
22年3月期	△114.48	—	△19.9	△9.9	△24.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 63百万円 22年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	156,103	87,600	54.6	519.12
22年3月期	145,370	88,271	59.2	523.52

(参考) 自己資本 23年3月期 85,248百万円 22年3月期 86,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,509	1,596	△2,736	39,053
22年3月期	11,155	△4,673	2,043	34,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	328	53.8	0.4
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		21.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	43.0	2,700	—	2,200	—	1,500	—	9.13
通期	125,000	23.8	7,000	225.3	6,000	350.8	4,500	636.5	27.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	168,775,770 株	22年3月期	168,775,770 株
23年3月期	4,558,414 株	22年3月期	4,444,005 株
23年3月期	164,275,329 株	22年3月期	164,341,880 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	82,538	91.3	19	—	△499	—	△312	—
22年3月期	43,140	△70.4	△14,115	—	△14,802	—	△18,009	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1.90	—
22年3月期	△109.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	136,837	75,517	55.2	459.49
22年3月期	127,059	75,584	59.5	459.59

(参考) 自己資本 23年3月期 75,517百万円 22年3月期 75,584百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本理念	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 受注及び販売の状況	23
(2) 海外売上高	24
(3) 役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国の経済は、前半は、在庫調整の進展や中国等アジアを中心とした海外経済の回復に牽引され、輸出、生産が増加し、緩やかな回復基調で推移いたしました。年度後半の経済は、円高の進展による輸出の減速や、エコカー補助金等の経済対策が一段落した影響もあり足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きが見られました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、年度末にかけて経済活動は急激に収縮いたしました。

世界経済は、米国での失業率の改善が緩やかなこと、欧州でくすぶる金融不安など、依然として先行きの不透明感が残るものの、中国やインドをはじめとする新興国の成長、各国政府の景気対策等により景気は回復基調で推移いたしました。

工作機械業界は、平成20年9月に始まる金融危機がもたらした世界レベルでの歴史的な投資抑制局面からの回復過程にあり、中国を中心とした新興国において引き続き需要が拡大、日本・米州・欧州市場においても着実に需要が回復いたしました。その結果、暦年の日本の業界受注額は、平成21年が4,118億円であったのに対し、平成22年は9,786億円と前年比2.4倍に大きく増加いたしました。業界受注額の推移を単月ベースで見ると、平成21年1月の190億円を底に、直近の平成23年3月では1,135億円まで回復、拡大しております。

このような状況の中で、当企業グループは、顧客拡大、生産改革、体質強化のための諸施策により、受注・売上の増加、収益の底上げを進めてまいりました。

顧客拡大におきましては、グローバル販売・サービス体制の強化、グローバル市場に向けた新商品・新技術の開発を進めてまいりました。

新興国への販売・サービス体制の強化として、中国においては第1四半期に設立した長春、済南を含む8箇所の拠点、またインドにおいては第2四半期に設立したバンガロールを含む4箇所の拠点の機能強化を進めてまいりました。

新商品開発については、高品質・高付加価値を追求するプレミアム・プロダクトを商品戦略の基軸として、新しい領域である高速横形マシニングセンタ「MB-1000Hシリーズ」を一斉開発し、市場に投入いたしました。また、高性能でありながら価格を市場ニーズにマッチさせた、新基軸のプレミアム・エコ「GENOS」において、立形マシニングセンタ「GENOS-Mシリーズ」に加え、CNC旋盤「GENOS-Lシリーズ」のラインナップの拡充を進めてまいりました。「GENOS-Lシリーズ」は、2010年十大新製品賞 モノづくり賞（日刊工業新聞社主催）を受賞しております。

新技術開発については、当企業グループの強みの一つである機電融合技術を活かした知能化技術「加工ナビ」を新たな付加価値創造モデルとして市場にアピールしてまいりました。これら新製品、新技術を平成22年10月28日から11月2日に開催されました「第25回 日本国際工作機械見本市（JIMTOF）」に出展し、好評を頂きました。

生産改革におきましては、国内2工場（愛知県丹羽郡大口町、岐阜県可児市）での集中生産体制の下、受注拡大に合わせて生産能力を引き上げながら、引き続き製造効率の向上、リードタイム短縮に取り組んでまいりました。また、海外2工場（台湾、北京）においても、生産能力拡大、製造効率向上に努めてまいりました。

体質強化におきましては、生産改革による効率向上に加え、コストダウンの加速、品質のさらなる向上に取り組み、短期的な収益確保と成長期での収益拡大への基盤づくりを進めてまいりました。

東日本大震災への対応といたしましては、地震発生の翌日から200名体制で、被災されたお客様の生産復旧を最優先に、迅速なサービス支援を進めてきております。当企業グループの工場・設備の被害はなく、生産面への影響は軽微なものに留まり、通常生産・出荷を進めることができました。

このように、顧客拡大、生産改革、体質強化のための諸施策を確実に実行してまいりました結果、当期の連結受注高は1,189億1千8百万円（前期比108.1%増）、連結売上高は1,009億6千6百万円（同67.3%増）、営業利益は21億5千2百万円（前期は営業損失150億2千3百万円）、経常利益は13億3千1百万円（前期は経常損失156億5千1百万円）、当期純利益は6億1千1百万円（前期は当期純損失188億1千4百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、足下では、東日本大震災の影響により、生産、消費の停滞が見込まれるなど不透明感を強めております。一方、年後半は、自律的な回復トレンドが継続し、インフラ整備など復興関連需要による経済の持ち直しが期待されます。

世界経済の見通しにつきましては、中国などアジアを中心とした新興国の経済成長、また先進国における経済対策効果により、経済は安定した拡大基調が続くものと見込まれます。

工作機械需要は、内需においては設備投資の抑制懸念があるものの、中国をはじめとした新興国の需要による押し上げ、北米を代表とする先進国市場での需要拡大に牽引され、引き続き拡大基調で推移するものと見込まれます。

このような状況の下、当企業グループは、新たな経営指針「グローバル70」を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバルコスト戦略を進めてまいります。「グローバル70」は、国内を含めた先進国市場の需要を確実に獲得していくとともに、成長を続ける中国などの新興国で新たな市場・顧客開拓を進め、受注・売上の拡大、収益の拡大を図り、海外売上高比率70%を実現する考えであります。

グローバル販売戦略におきましては、アジア・新興国を中心に販売・サービスネットワークのさらなる充実・強化により受注・売上の拡大を進めてまいります。また、中国で高まる生産の省人化、無人化ニーズに対して、自動化生産システムへのサポート体制を強化してまいります。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高品質・高付加価値を基軸とした新商品の開発、機電融合のオンリーワン技術である知能化技術など、技術の潮流を創る新商品、新技術の開発を進めてまいります。

新商品開発については、プレミアム・プロダクトを商品戦略の基軸として、G-Xプロ（グローバルXプロジェクト）により、当企業グループが強みとする中・大型のハイテクマシンのラインナップを一段と強化、特に5軸加工機、複合加工機の製品力をさらに強化し、グローバル市場に投入、顧客拡大を進めてまいります。また、プレミアム・エコ「GENOSシリーズ」のラインナップを充実させ、新たなユーザー層の開拓を進めてまいります。

新技術開発については、独自のNCコントローラーのニューモデル「OSP P200A」の高い制御機能を市場にアピールしてまいります。また、熱変位精度安定性を実現する「サーモフレンドリーコンセプト」、干渉・衝突を防止する「アンチクラッシュシステム」、加工時の振動を自動的に抑制し、最適加工を実現する「加工ナビ」など、独自の知能化技術の機能をさらに高め、製品競争力の強化、差別化強化を図ってまいります。

グローバルコスト戦略におきましては、生産改革、海外生産の強化を進め、アジアでそして世界で、競争力を高めるためのコストを実現してまいります。

生産改革については、当企業グループが掲げる「高効率スピード生産」に向けて、製造効率のさらなる向上、生産リードタイムの短縮を加速し、受注・売上の拡大に繋げてまいります。生産量を拡大しながら、製造効率の向上、製造変動費の引き下げを継続して進め、収益力のさらなる強化を図ってまいります。

海外生産の強化については、台湾と北京の生産拠点の生産能力拡大を進め、グローバルでの製品供給能力を高めてまいります。

台湾の生産拠点（大同大隈股份有限公司）ではプレミアム・エコ「GENOSシリーズ」の生産能力の拡大を進め、またプレミアム・プロダクトのユニット生産基地としても強化してまいります。

北京の生産拠点（北一大隈（北京）机床有限公司）では、活況を呈する中国での消費地生産の製造効率向上、生産能力増強を進めてまいります。省人化・自動化ニーズが高まる中、需要が増加している横形MCの生産台数を拡大し、旺盛な需要を確実に捉えてまいります。

このように、「グローバル70」の戦略、その諸施策を確実に実行し、生産能力の拡大、収益の向上を図り、成長戦略を進めてまいります。

また、東日本大震災に対しては、生産復旧の支援を進めるとともに、資材の調達を確かなものとし、安定的に生産・出荷を行い、ものづくりを支える企業としての使命を果たしてまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結			
	第2四半期累計期間（前年同期比）		通期（前期比）	
	百万円	%	百万円	%
売上高	61,000	43.0	125,000	23.8
営業利益	2,700	—	7,000	225.3
経常利益	2,200	—	6,000	350.8
当期純利益	1,500	—	4,500	636.5

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル83円、1ユーロ119円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ107億3千3百万円増加し、1,561億3百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加99億1千9百万円、及びたな卸資産の増加26億7千3百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ114億4百万円増加し、685億3百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加136億2百万円、及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少25億2千3百万円によるものであります。

純資産は、当期純利益6億1千1百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加3億3千8百万円、為替換算調整勘定の減少16億6千6百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円減少し、876億円となりました。以上の結果、自己資本比率は、54.6%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、42億2千8百万円増加し、390億5千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億9百万円の収入となりました（前連結会計年度は111億5千5百万円の収入）。主な要因は、減価償却費53億2千万円、売上債権の増加106億1千4百万円、たな卸資産の増加39億3千7百万円、及び仕入債務の増加140億6千6百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億9千6百万円の収入となりました（前連結会計年度は46億7千3百万円の支出）。主な要因は、定期預金の純減少額16億3千5百万円、有形固定資産の取得による支出8億円、有形固定資産の売却による収入22億3百万円、及び無形固定資産の取得による支出10億8千2百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億3千6百万円の支出となりました（前連結会計年度は20億4千3百万円の収入）。主な要因は、長期借入れによる収入100億7百万円、及び長期借入金の返済による支出125億3千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	59.2	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	77.1	71.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.0	3.2	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	18.3	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債/営業活動におけるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動におけるキャッシュ・フロー/利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様へ利益還元していくことを、利益配分に関する基本方針としております。

内部留保資金の使途としては、財務体質の強化および研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。なお、当期の配当につきましては、本年3月23日に「平成23年3月期の期末配当に関するお知らせ」として公表いたしましたとおり、1株当たり2円の期末配当を行う予定であります。また、次期の配当につきましては、基本方針及び予想利益の達成を勘案し、中間配当、期末配当はともに1株当たり3円とさせて頂く予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本理念、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.okuma.co.jp/ir/statement/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

「1.経営成績」の「(1) 経営成績に関する分析」の「②次期の見通し」に記載のとおりであります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,608	42,181
受取手形及び売掛金	16,816	26,735
たな卸資産	※1 31,798	※1 34,472
繰延税金資産	386	2,118
その他	2,386	2,543
貸倒引当金	△636	△471
流動資産合計	90,359	107,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,278	36,530
減価償却累計額	△20,686	△21,524
建物及び構築物 (純額)	16,591	15,006
機械装置及び運搬具	32,549	27,520
減価償却累計額	△26,521	△24,513
機械装置及び運搬具 (純額)	6,027	3,007
土地	7,433	7,355
建設仮勘定	520	463
その他	11,305	10,998
減価償却累計額	△9,279	△9,736
その他 (純額)	2,025	1,262
有形固定資産合計	32,599	27,095
無形固定資産		
ソフトウェア	3,172	2,358
その他	70	66
無形固定資産合計	3,242	2,424
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,340	※2 15,251
長期貸付金	181	140
繰延税金資産	72	36
その他	※2 3,639	※2 3,640
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	19,168	19,004
固定資産合計	55,010	48,524
資産合計	145,370	156,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,354	22,957
短期借入金	269	129
1年内返済予定の長期借入金	11,837	9,509
未払金	4,093	4,058
未払法人税等	671	596
繰延税金負債	2	3
賞与引当金	834	1,235
役員賞与引当金	—	19
製品保証引当金	168	248
その他	2,169	2,871
流動負債合計	29,401	41,627
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	18,434	18,237
繰延税金負債	1,963	1,983
退職給付引当金	792	881
役員退職慰労引当金	77	85
負ののれん	505	104
その他	924	581
固定負債合計	27,697	26,875
負債合計	57,098	68,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,673	41,673
利益剰余金	33,780	34,392
自己株式	△3,176	△3,242
株主資本合計	90,277	90,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	946
為替換算調整勘定	△4,853	△6,520
その他の包括利益累計額合計	△4,246	△5,574
少数株主持分	2,240	2,351
純資産合計	88,271	87,600
負債純資産合計	145,370	156,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	60,336	100,966
売上原価	※1 54,190	※1 77,422
売上総利益	6,145	23,543
販売費及び一般管理費	※2 21,168	※2 21,390
営業利益又は営業損失(△)	△15,023	2,152
営業外収益		
受取利息	110	131
受取配当金	195	200
負ののれん償却額	520	400
持分法による投資利益	27	63
その他	661	430
営業外収益合計	1,514	1,226
営業外費用		
支払利息	636	801
為替差損	458	644
借入手数料	595	307
その他	451	295
営業外費用合計	2,143	2,048
経常利益又は経常損失(△)	△15,651	1,331
特別利益		
固定資産売却益	86	—
投資有価証券売却益	43	—
特別利益合計	130	—
特別損失		
投資有価証券評価損	73	772
減損損失	—	※3 629
その他	—	※4 42
特別損失合計	73	1,444
税金等調整前当期純損失(△)	△15,594	△113
法人税、住民税及び事業税	257	724
法人税等還付税額	△498	—
法人税等調整額	3,381	△1,663
法人税等合計	3,140	△938
少数株主損益調整前当期純利益	—	825
少数株主利益	79	214
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,814	611

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	344
為替換算調整勘定	—	△1,773
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △1,430
包括利益	—	※1 △604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△716
少数株主に係る包括利益	—	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
前期末残高	41,674	41,673
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	41,673	41,673
利益剰余金		
前期末残高	52,924	33,780
当期変動額		
剰余金の配当	△328	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,814	611
当期変動額合計	△19,143	611
当期末残高	33,780	34,392
自己株式		
前期末残高	△3,169	△3,176
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△66
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△7	△65
当期末残高	△3,176	△3,242
株主資本合計		
前期末残高	109,429	90,277
当期変動額		
剰余金の配当	△328	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,814	611
自己株式の取得	△10	△66
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△19,152	545
当期末残高	90,277	90,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,865	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,472	338
当期変動額合計	2,472	338
当期末残高	607	946
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,361	△4,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△492	△1,666
当期変動額合計	△492	△1,666
当期末残高	△4,853	△6,520
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,226	△4,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,980	△1,328
当期変動額合計	1,980	△1,328
当期末残高	△4,246	△5,574
少数株主持分		
前期末残高	2,122	2,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	111
当期変動額合計	118	111
当期末残高	2,240	2,351
純資産合計		
前期末残高	105,325	88,271
当期変動額		
剰余金の配当	△328	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△18,814	611
自己株式の取得	△10	△66
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,098	△1,216
当期変動額合計	△17,053	△671
当期末残高	88,271	87,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△15,594	△113
減価償却費	6,152	5,320
減損損失	—	629
負ののれん償却額	△520	△400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△455	404
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△189	223
受取利息及び受取配当金	△305	△332
支払利息	636	801
為替差損益 (△は益)	106	171
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	772
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	—
固定資産売却損益 (△は益)	△86	—
固定資産廃棄損	29	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,984	△10,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,502	△3,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,367	14,066
その他	832	△584
小計	9,697	6,221
利息及び配当金の受取額	340	368
利息の支払額	△610	△840
法人税等の支払額	△1,551	△1,056
法人税等の還付額	3,279	816
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,155	5,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,400	1,635
有形固定資産の取得による支出	△1,678	△800
有形固定資産の売却による収入	3,017	2,203
無形固定資産の取得による支出	△1,174	△1,082
投資有価証券の取得による支出	△298	△86
投資有価証券の売却による収入	87	18
その他	△227	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,673	1,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	△123
長期借入れによる収入	12,000	10,007
長期借入金の返済による支出	△7,588	△12,531
社債の発行による収入	5,000	—
リース債務の返済による支出	△30	△23
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△10	△66
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△328	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,043	△2,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,448	4,228
現金及び現金同等物の期首残高	26,376	34,825
現金及び現金同等物の期末残高	34,825	39,053

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当第連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当第連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当第連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">13,546百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">14,468</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,783</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、27百万円であります。</p> <p>4 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> </tr> </table>	商品及び製品	13,546百万円	仕掛品	14,468	原材料及び貯蔵品	3,783	投資有価証券(株式)	2,406百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1,077	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">13,243百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">16,531</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4,696</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、77百万円であります。</p> <p>4 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、14金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,000</td> </tr> </table>	商品及び製品	13,243百万円	仕掛品	16,531	原材料及び貯蔵品	4,696	投資有価証券(株式)	2,507百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1,033	貸出コミットメントの総額	22,000百万円	借入実行残高	—	差引額	22,000
商品及び製品	13,546百万円																																
仕掛品	14,468																																
原材料及び貯蔵品	3,783																																
投資有価証券(株式)	2,406百万円																																
投資その他の資産その他(出資金)	1,077																																
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	15,000																																
商品及び製品	13,243百万円																																
仕掛品	16,531																																
原材料及び貯蔵品	4,696																																
投資有価証券(株式)	2,507百万円																																
投資その他の資産その他(出資金)	1,033																																
貸出コミットメントの総額	22,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	22,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 299百万円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 △157百万円</p>																												
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,497百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> <tr> <td>報酬、給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,433</td> </tr> <tr> <td>福利費及び退職年金</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> </table>	運賃荷造費	3,497百万円	販売諸掛	3,121	報酬、給料及び手当	5,433	福利費及び退職年金	975	旅費通信費	1,269	研究開発費	1,790	減価償却費	522	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,976百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> </tr> <tr> <td>報酬、給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,533</td> </tr> <tr> <td>福利費及び退職年金</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> </table>	運賃荷造費	3,976百万円	販売諸掛	2,652	報酬、給料及び手当	5,533	福利費及び退職年金	802	旅費通信費	1,155	研究開発費	1,089	減価償却費	387
運賃荷造費	3,497百万円																												
販売諸掛	3,121																												
報酬、給料及び手当	5,433																												
福利費及び退職年金	975																												
旅費通信費	1,269																												
研究開発費	1,790																												
減価償却費	522																												
運賃荷造費	3,976百万円																												
販売諸掛	2,652																												
報酬、給料及び手当	5,533																												
福利費及び退職年金	802																												
旅費通信費	1,155																												
研究開発費	1,089																												
減価償却費	387																												
<p>3</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">江南工場(愛知県江南市)</td> <td style="text-align: center;">機械加工設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>江南工場は、将来的には生産量に応じて再稼働する考えであります。現在の使用状況、当面の使用見込みを鑑み、本社工場及び可児工場から独立した資産グループにグルーピングを変更いたしました。これに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(629百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地30百万円、建物及び構築物348百万円、機械装置及び運搬具192百万円、その他59百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額を基礎として算定し、その他の資産については処分費用見込額を考慮して備忘価額としております。</p>	場所	用途	種類	江南工場(愛知県江南市)	機械加工設備	土地、建物他																						
場所	用途	種類																											
江南工場(愛知県江南市)	機械加工設備	土地、建物他																											
<p>4</p>	<p>※4 東日本大震災復旧支援費であります。</p>																												
<p>5 研究開発費の総額は、2,741百万円であります。</p>	<p>5 研究開発費の総額は、1,624百万円であります。</p>																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△16,834百万円
少数株主に係る包括利益	118
計	△16,715

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,475百万円
為替換算差額調整勘定	△456
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
計	2,019

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770	—	—	168,775,770

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,426,232	21,500	3,727	4,444,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,727株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	328	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770	—	—	168,775,770

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,444,005	116,261	1,852	4,558,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 114,273株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加 1,988株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,852株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	39,608 百万円	現金及び預金勘定	42,181 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,783	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,127
現金及び現金同等物	34,825	現金及び現金同等物	39,053

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	34,732	12,929	8,578	4,095	60,336	—	60,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,321	33	238	1,056	12,650	△12,650	—
計	46,054	12,963	8,816	5,152	72,986	△12,650	60,336
セグメント損益	△14,195	△862	△1,314	△154	△16,526	1,503	△15,023
セグメント資産	133,963	17,882	13,824	6,440	172,110	△26,740	145,370
その他の項目							
減価償却費	5,477	224	86	140	5,929	△51	5,877
持分法適用会社への投資額	2,157	—	—	—	2,157	—	2,157
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,433	92	21	32	2,579	—	2,579

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額1,503百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△26,740百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△51百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	58,424	22,049	12,607	7,884	100,966	—	100,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,422	69	72	2,178	31,742	△31,742	—
計	87,847	22,118	12,679	10,063	132,709	△31,742	100,966
セグメント損益	1,655	977	△187	579	3,025	△872	2,152
セグメント資産	145,732	22,290	14,432	8,455	190,911	△34,807	156,103
その他の項目							
減価償却費	4,708	183	70	134	5,096	△51	5,044
持分法適用会社への投資額	2,150	—	—	—	2,150	—	2,150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,633	135	10	163	1,943	—	1,943

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△872百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△34,807百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△51百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	523.52円	1株当たり純資産額	519.12円
1株当たり当期純損失金額(△)	△114.48	1株当たり当期純利益金額	3.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在し ないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,271	87,600
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,240	2,351
(うち少数株主持分(百万円))	(2,240)	(2,351)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	86,031	85,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	164,331	164,217

2 1株当たり当期純損益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損益(百万円)	△18,814	611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	△18,814	611
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	164,341	164,275

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	13,705	5,898	34,055	10,692
マシニングセンタ	27,131	14,325	54,151	23,391
複合加工機	13,041	4,442	24,853	7,026
NC研削盤	993	717	2,459	1,581
その他	2,285	701	3,398	1,345
合計	57,157	26,085	118,918	44,037

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	14,387	23.8	29,261	29.0
マシニングセンタ	30,686	50.9	45,085	44.6
複合加工機	12,693	21.0	22,269	22.1
NC研削盤	824	1.4	1,596	1.6
その他	1,744	2.9	2,754	2.7
合計	60,336	100.0	100,966	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	12,681	8,613	12,590	33,885
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	60,336
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	14.3	20.9	56.2

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	22,853	12,696	25,724	61,274
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	100,966
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	12.6	25.5	60.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……アメリカ、カナダ、ブラジル、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、ロシア、イタリア

(3) アジア・パシフィック……中国、オーストラリア、タイ、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(3) 役員の変動 (平成23年6月29日付の予定)

① 新任取締役候補

取締役	やまもと 山本	たけし 武司	(現 執行役員オークマアメリカ Corp. CEO)
-----	------------	-----------	----------------------------

取締役	ほりえ 堀江	ちかし 親	(現 執行役員経理・企画部部長兼経営企画室室長)
-----	-----------	----------	--------------------------

② 昇格予定取締役

常務取締役	りょうき 領木	まさと 正人	(現 取締役)
-------	------------	-----------	---------

常務取締役	たけはら 竹原	ゆきはる 幸治	(現 取締役)
-------	------------	------------	---------

以上